

第120期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

三菱ロジスネクスト株式会社

第120期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.logisnext.com/>) に掲載しております。
なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、招集ご通知の報告事項に関する添付書類に記載のもののほか、「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

ロジスネクスト東京(株)
三菱重工叉車(大連)有限公司
上海力至優叉車製造有限公司
優嘉力叉車(安徽)有限公司
三菱ロジスネクスト アジア パシフィック社
ロジスネクスト マニュファクチャリング タイランド社
三菱ロジスネクスト アメリカス社
三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社
ユニキャリア アメリカス社
三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社

当連結会計年度より、三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社の100%子会社がFrissen Intern Transport社の株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社は、三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

国内販売子会社再編に伴い、ロジスネクストユニキャリア(株)他10社を、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除くとともに、新たに設立されたロジスネクスト東京(株)他8社を、連結の範囲に含めております。ロジスネクストビジネスサービス(株)は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

力至優香港有限公司
ニチュフォークリフト インド社
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

北関東ニチュ(株)
北関東TCM(株)

インダストリアル コンポーネンツ オブ テキサス社については、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社 4社、関連会社 3社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の製品及び商品は個別法による原価法。

仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (5) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、主として10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしております。
数理計算上の差異は、主として10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしております。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (b) その他の工事
工事完成基準
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象
ヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ ヘッジ方針
当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。
- (9) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 重要な会計上の見積り

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 29,094百万円 (ユニキャリア(株)取得時に発生したのれんであり、内訳は日本20,001百万円、
米州9,093百万円であります。)
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
上記ののれんについては減損の兆候があると判断しており、当期末において減損の認識の要否を検討す
るため、当該のれんを含む資産グループについて回収可能性を検討しております。
のれんを含む資産グループの回収可能価額を算出する際に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、
市場の動向やシェアに基づく販売台数、販売価格、粗利率やPMI (ポスト・マージャー・インテグレーシ
ョン) 活動といった状況に応じ合理的と考えられる様々な要因を考慮して策定された実行可能な事業計画
又は中期経営計画に基づいております。将来キャッシュ・フローの見積期間はのれんの残存償却期間であ
る5年とし、中期経営計画を超える期間の各年度の将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の最終年度
と同額としております。減損損失の認識の判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん
を含む資産グループの帳簿価額を超えることから、減損損失を認識しておりません。
当期の連結計算書類に計上している金額は、現時点において入手可能な情報に基づいて合理的に判断し
たものでありますが、将来の予測不能な経営環境の変化等により、将来キャッシュ・フローが減少する場
合は、のれんにかかる減損損失を計上する可能性があります。

5. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年
度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載して
おります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産減価却累計額 | 137,806百万円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に対応する債務 | |
| 担保に供している資産 | |
| 売掛金 | 434百万円 |
| 商品及び製品 | 257百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,277百万円 |
| 計 | 1,969百万円 |
| 担保に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 165百万円 |
| 一年以内に返済する長期借入金 | 5百万円 |
| 計 | 170百万円 |
| (3) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 2,937百万円 |
| (4) 輸出手形割引高 | 711百万円 |
| (5) 財務制限条項 | |

当社は、2017年3月24日付で、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケ
ート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されてお
ります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産
額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50%以上に維持す
ること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済
予定の長期借入金を含む)24,000百万円であります。

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用

内訳は、次のとおりであります。

当社の特別割増退職金	197百万円
米国子会社内の組織再編等による人的費用	483
欧州子会社内の組織再編等による人的費用及び諸費用	399
中国生産子会社の生産停止と工場閉鎖に伴う人員削減に係る特別退職金	318
中国生産子会社の生産停止と工場閉鎖に伴うたな卸資産評価損等	477
計	1,875

(2) 退職給付制度終了損

米国連結子会社における退職給付制度の一部終了に伴う損失であります。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 106,580,013株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月25日開催の定時株主総会決議による配当

普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,384百万円
1株当たり配当額	13円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のものに関する事項

2021年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議することを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	852百万円
1株当たり配当額	8円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の

種類及び数	
普通株式	386,000株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資を、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権、リース債権及びリース投資資産、短期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については適宜時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されており、一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）並びに子会社株式取得資金を目的にしたものであり、一部の長期借入金の金利変動に対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,000	15,000	—
②受取手形及び売掛金	69,127	69,127	—
③電子記録債権	1,639	1,639	—
④リース債権及びリース投資資産	15,884	15,850	△34
⑤短期貸付金	24,103	24,103	—
⑥投資有価証券 その他有価証券	5,094	5,094	—
資産計	130,849	130,815	△34
⑦支払手形及び買掛金	42,670	42,670	—
⑧電子記録債務	15,606	15,606	—
⑨短期借入金	40,346	40,346	—
⑩長期借入金（一年以内に返済する 長期借入金を含む）	134,170	134,129	△41
負債計	232,793	232,752	△41
⑪デリバティブ取引	△77	△77	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権、⑤ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当分の合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑦ 支払手形及び買掛金、⑧ 電子記録債務、⑨ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上171百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	516円08銭
1 株当たり当期純損失	25円19銭

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は移動平均法による原価法により算定しております。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法により算定しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。

仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしております。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した事業年度の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

⑤ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

- ⑥ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- ⑦ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 収益及び費用の計上方法
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (a) 当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (b) その他の工事
工事完成基準
 - ② ヘッジ会計の方法
 - (a) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象
ヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
 - (c) ヘッジ方針
当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (d) ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
 - ⑥ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。
 - (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積り

(1) のれん

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
のれん 20,001百万円（ユニキャリア(株)取得時に発生したのれんであります。）
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報
①の金額の算出方法等は、「連結注記表、4. 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

(2) 関係会社株式

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式（三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社） 33,867百万円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
関係会社株式については、子会社及び関連会社の財政状態の悪化により実質価額が50%以上低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理することとしております。
三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社の株式の実質価額は、株式価値により算定しております。株式価値は、市場の動向やシェアに基づく販売台数、販売価格、粗利率やPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）活動といった状況に応じ合理的と考えられる様々な要因を考慮して策定された実行可能で合理的な事業計画又は中期経営計画に基づき見積りを行った将来キャッシュ・フローを独立した外部専門家により算出された割引率を用い算定された事業価値から、非事業資産（現金及び預金）及び有利子負債を調整し算定しております。なお、中期経営計画を超える期間の各年度の将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の最終年度の金額にインフレ率を加味し算出しております。
当期の計算書類に計上している金額は、現時点において入手可能な情報に基づいて合理的に判断したものであります。期末日において帳簿価額が実質価額を上回っており、将来の予測不能な経営環境の変化等により、関係会社株式の実質価額が減少する場合は、関係会社株式にかかる評価損を計上する可能性があります。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	53,395百万円
関係会社に対する長期金銭債権	3,555百万円
関係会社に対する短期金銭債務	15,140百万円
関係会社に対する長期金銭債務	76,778百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	32,334百万円
(3) 保証債務	
電子記録債務に対する保証債務	
グローバルコンポーネントテクノロジー(株)	338百万円
(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	2,937百万円
(5) 輸出手形割引高	711百万円
(6) 財務制限条項	

当社は、2017年3月24日付で、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50%以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当事業年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）24,000百万円であります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	118,752百万円
関係会社からの仕入高他	13,308百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,842百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
貸与資産	土地	鹿児島県鹿児島市、宮城県石巻市等

② 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については事業所別にグルーピングをしております。遊休資産については個別資産ごとに減損の要否を検討しております。

③ 減損損失の認識に至った経緯

貸与資産における収益性の悪化により将来キャッシュフローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としています。正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを適用割引率で割り引いて算定しています。

⑤ 減損損失の金額

土地	121百万円
----	--------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度の末日における自己株式の数
 普通株式 5,216株

7. 連結配当規制適用会社に関する注記
 当社は、連結配当規制の適用会社であります。

8. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		58百万円
賞与引当金		459百万円
製品保証引当金		465百万円
未払事業税		4百万円
退職給付引当金		2,946百万円
投資有価証券評価損		50百万円
関係会社株式評価損		1,334百万円
関係会社出資金評価損		2,314百万円
関係会社事業損失引当金		432百万円
土地評価減		1,501百万円
試験研究費		589百万円
繰越欠損金		729百万円
その他		1,066百万円
繰延税金資産	小計	11,952百万円
評価性引当額		△6,023百万円
繰延税金資産	合計	5,929百万円

繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金		111百万円
固定資産圧縮積立金		17百万円
その他有価証券評価差額金		930百万円
資本連結による評価差額		1,927百万円
その他		264百万円
繰延税金負債	合計	3,251百万円
繰延税金資産の純額		2,677百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業(株)	直接 64.65	営業取引 原材料の購入 資金の借入	利息の支払	440	長期借入金	76,778

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間10年としております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ロジスネクスト ユニキャリア(株)(注)2	直接 100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	15,345	売掛金	-
	ロジスネクスト東京(株) (注)4.(1)	直接 100.0	当社製品の販売 資金の預り	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	11,480	売掛金	10,107
				利息の支払(注)1.(2)	1	預り金	2,765
	ロジスネクスト中部(株) (注)4.(2)	直接 100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	6,448	売掛金	5,526
	ロジスネクスト近畿(株) (注)4.(3)	直接 100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	8,299	売掛金	7,405
	ロジスネクスト中国(株) (注)4.(4)	直接 100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	4,331	売掛金	3,485
	ロジスネクスト九州(株) (注)4.(5)	直接 100.0	当社製品の販売	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	5,399	売掛金	4,370
	グローバルコンポーネント テクノロジー(株)	直接 100.0	資金の貸付 部品の購入	利息の受取(注)1.(2)	15	短期貸付金	2,870
	三菱キャタピラーフォーク リフト アメリカ社	間接 100.0	部品の供給	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	6,021	売掛金	2,653
	三菱ロジスネクスト アメリカス社	直接 100.0	役員の兼任	配当の受取	1,161	-	-
	三菱重工叉车 (大連) 有限公司	直接 100.0	部品の供給	配当の受取	209	-	-
	三菱物捷仕叉车(上海)有限 公司	直接 100.0	当社製品の販売	引当金の繰入(注)5	374	関係会社事業 損失引当金	374
優嘉力叉车(安徽)有限公 司	直接 100.0	製品の購入	引当金の戻入(注)6	819	関係会社事業 損失引当金	1,040	

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。
 - (2) 当社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における取引のため、資金の貸付及び預りに関する取引金額は記載を省略しております。また、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 2.2020年10月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。取引の詳細は「個別注記表、11. 企業結合に関する注記」に記載しております。
- 3.ロジスネクストユニキャリア(株)との営業取引については、2020年10月1日付けで実施した企業結合より前に行われた取引です。

- 4.(1) 2020年10月1日付でロジスネクスト東京分割準備(株)は、ロジスネクスト東京(株)に名称変更しております。
- (2) 2020年10月1日付でロジスネクスト中部分割準備(株)は、ロジスネクスト中部(株)に名称変更しております。
- (3) 2020年10月1日付でロジスネクスト近畿分割準備(株)は、ロジスネクスト近畿(株)に名称変更しております。
- (4) 2020年10月1日付でロジスネクスト中国分割準備(株)は、ロジスネクスト中国(株)に名称変更しております。
- (5) 2020年10月1日付でロジスネクスト九州分割準備(株)は、ロジスネクスト九州(株)に名称変更しております。
- 5.三菱物捷仕又車(上海)有限公司の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 6.前事業年度において、優嘉力又車(安徽)有限公司の事業に係る損失に備えるため計上しておりました引当金について、戻入れたものです。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	MHIファイナンス(株)	-	資金の借入	利息の支払	1	短期借入金	4,998

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

親会社が運営するCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) における取引のため、資金の貸付及び借入に関する取引金額は記載を省略しております。また、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	511円39銭
1 株当たり当期純損失	11円88銭

11. 企業結合に関する注記

企業結合等関係

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、国内販売会社11社（以下「本国内販売会社11社」という。）を吸収合併することを決議し、2020年6月3日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2020年10月1日付で本国内販売会社11社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

	存続会社	消滅会社
名称	三菱ロジスネクスト(株)	①ロジスネクストユニキャリア(株) ②ロジスネクスト北海道(株) ③ロジスネクスト東北(株) ④ロジスネクスト東京(株) ⑤ロジスネクスト信越(株) ⑥ロジスネクスト静岡(株) ⑦ロジスネクスト中部(株) ⑧ロジスネクスト近畿(株) ⑨ロジスネクスト中国(株) ⑩ロジスネクスト四国(株) ⑪ロジスネクスト九州(株)
事業内容	バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、搬送用ロボット、自動倉庫、LAN等の物流システム商品、土木建設機械、農林業機械、電気自動車、モノレール、産業用エンジン、ミッション等の開発・設計・製造・販売	バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン、土木建設機械、搬送用ロボット、自動倉庫、ウェアハウスマネジメントシステム等の物流システム商品等の販売及びサービス

② 企業結合日（効力発生日）

2020年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、本国内販売会社11社を消滅会社とする吸収合併です。

④ 結合後企業の名称

三菱ロジスネクスト(株)

⑤ その他取引の概要に関する事項

本国内販売会社11社が所有している不動産を親会社である当社が譲り受けて管理することにより、2020年10月1日に新たに設置した国内地域販社9社を本来業務である営業業務に特化する体制へ移行するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産19,867百万円、のれん6,693百万円及び負債3,742百万円の差額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額23,379百万円との差額560百万円を特別損失（抱合せ株式消滅差損）として計上しております。